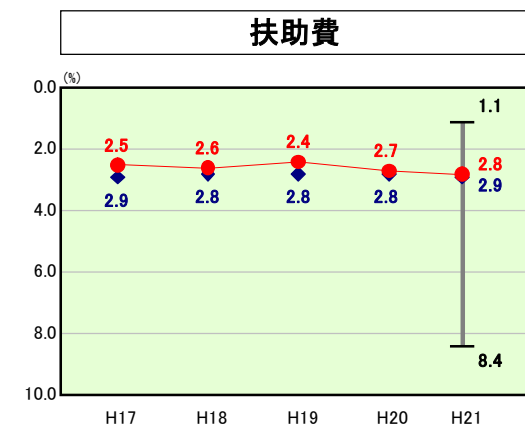
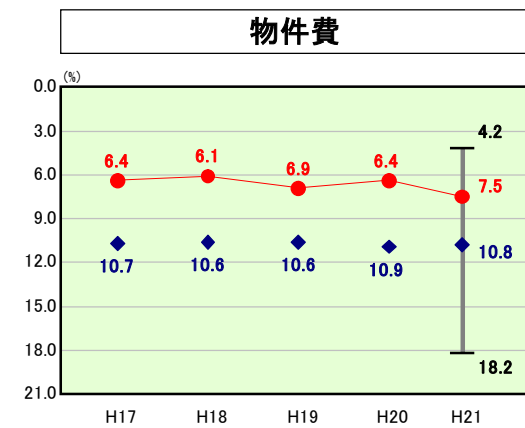
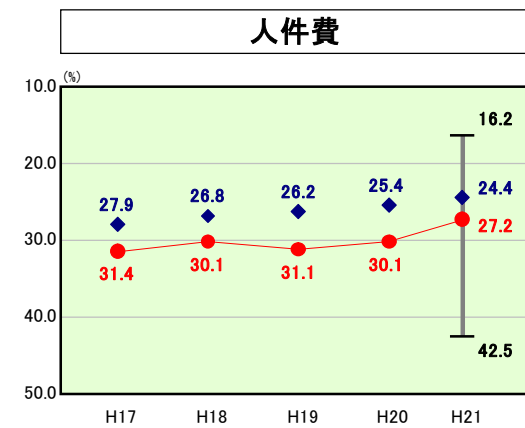
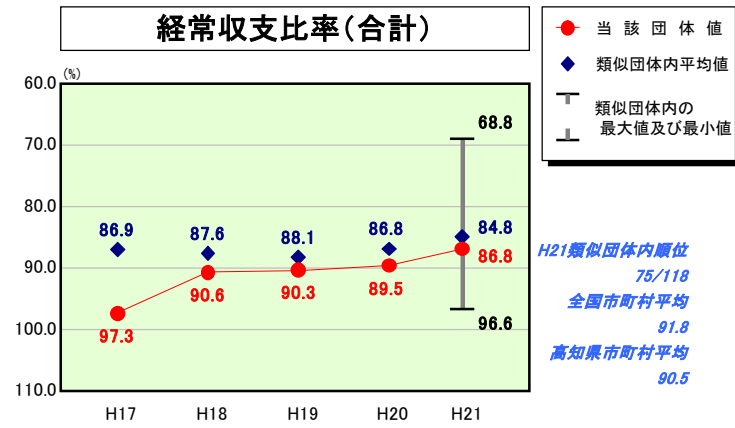
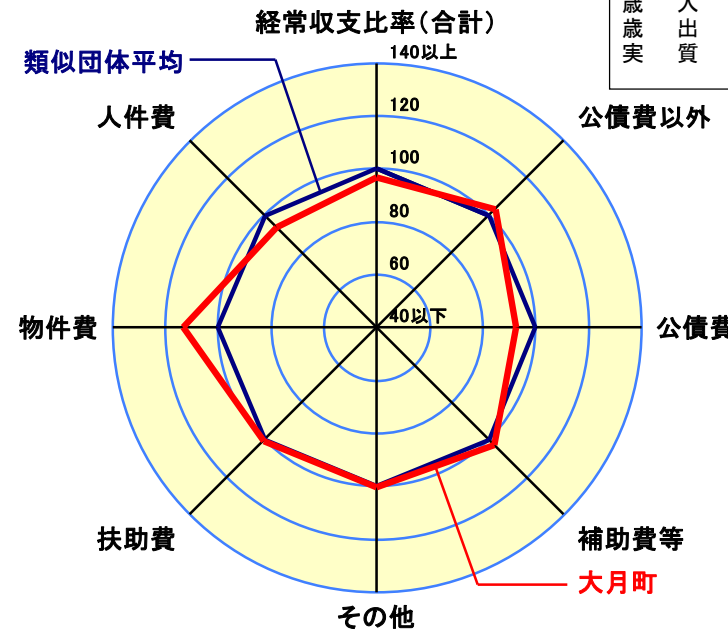


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,304人(H22.3.31現在)
面積	103.02 km ²
標準財政規模	2,949,198千円
歳入総額	4,326,627千円
歳出総額	4,140,602千円
実質収支	160,564千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 地方債の借換等による公債費の削減、職員の新規採用抑制及び特別職・一般職員の給料カット並びに議員期末手当カット等により、前年度比2.7ポイント改善されたが、類似団体の平均より上回っている。また、本年度は分母となる交付税等の増による要因も含まれる。今後も経常的な経費の抑制に努め、依存財源に左右されない健全な財政運営を目標とする。

【人件費】
 類似団体平均に比べ高くなっているが、給与水準(ラスパイレス指数)が平均以下であることから、職員数が要因である。これは、保育所の施設運営を直営で行っていることで民生部門での職員数が影響している。今後は、保育運営等を含め、機構の改革等により職員数の削減に努め、人件費の抑制を図る。

【物件費】
 物件費の比率が類似団体平均に比べ下回っているものの、前年度比1.1ポイント上昇している。需用費(光熱水費や消耗品等)の抑制は行っているものの、委託業務経費は年々増加し物件費全体を押し上げている。今後、委託業務の見直し、業者の選定に取り組み物件費の抑制に努める。

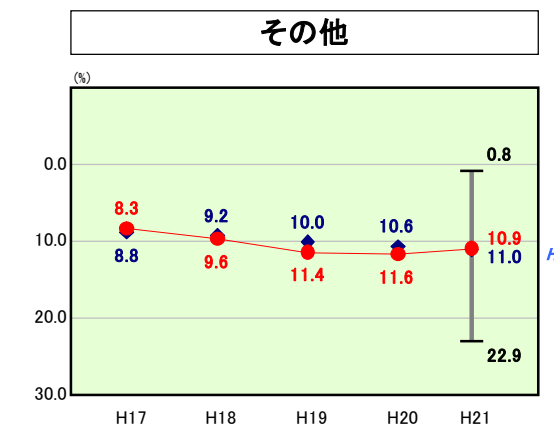
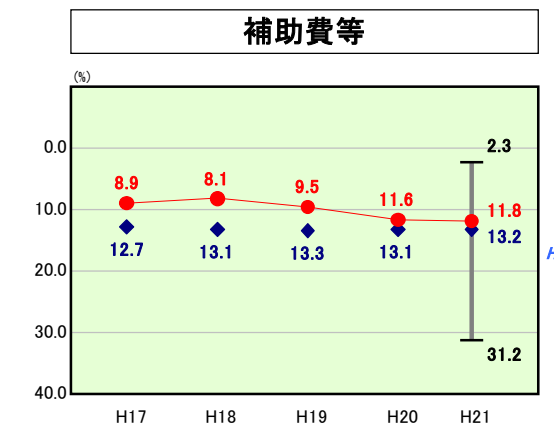
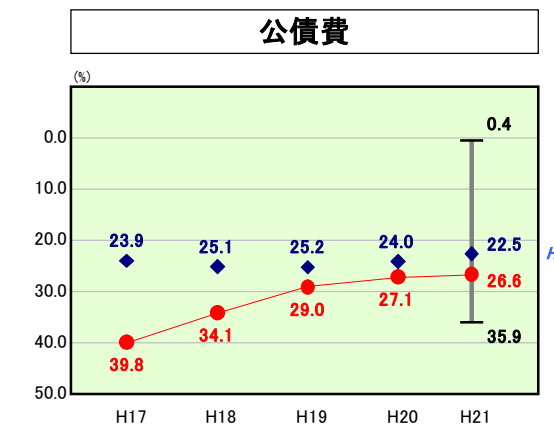
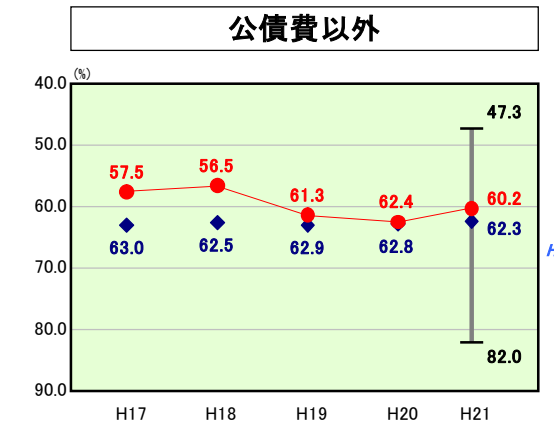
【扶助費】
 前年度同様、類似団体平均とほぼ同水準である。

【補助費】
 類似団体の平均は下回っているが、補助費等についても年々増加している。毎年各種団体への補助金については審議会により決定しているが、ゼロベースでの見直し、明確な基準を設けて補助金の抑制を図る。

【公債費】
 前年度に比べ0.5ポイント改善され類似団体の平均にも近づいているが、今後も、地方債の新規発行を伴う建設事業は緊急度や重要性を考慮し、公債費の抑制に努める。

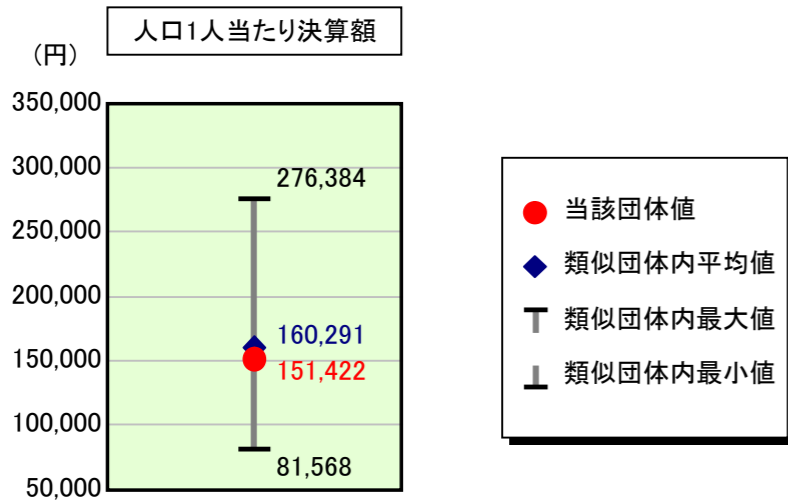
【その他】
 その他に係る経常収支比率は、繰出金の額を抑制するなど前年度比および類似団体平均においても改善された。しかし、病院事業会計や国民健康保険事業会計などの運営が厳しいことから、今後、特別会計の独立採算制の原則に立ち返った料金の改善等による健全化を推進し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
 昨年度、類似団体の平均値を大きく上回った普通建設事業費の人口1人当たり決算額において、統合小学校の新校舎建築事業も終了し、平成19年度以前の数値に減少した。今後は、大月町総合振興計画により計画された事業について、起債を伴う事業について慎重に実施し普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



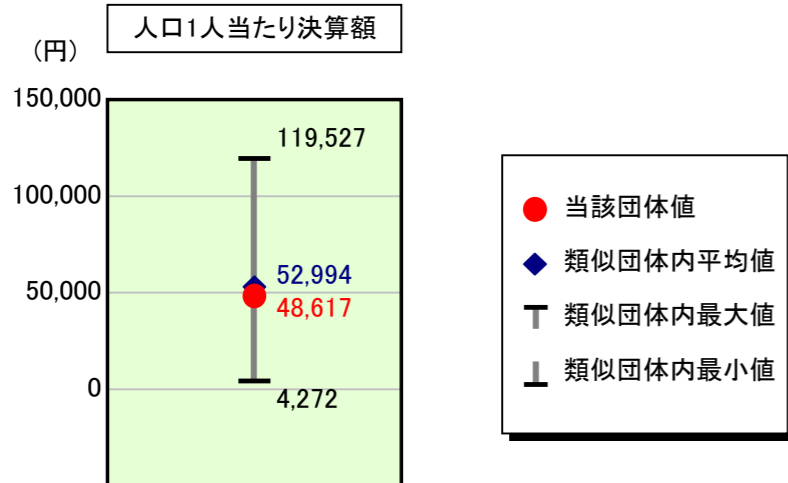
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	889,662	141,127	129,925	8.6
賃金(物件費)	24,214	3,841	11,774	▲ 67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	118,369	18,777	21,007	▲ 10.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,954	3,641	3,464	5.1
▲退職金	▲ 100,635	▲ 15,964	▲ 14,584	9.5
合計	954,564	151,422	160,291	▲ 5.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.02	14.33	1.69
ラスパイレス指数	92.6	94.7	▲ 2.1

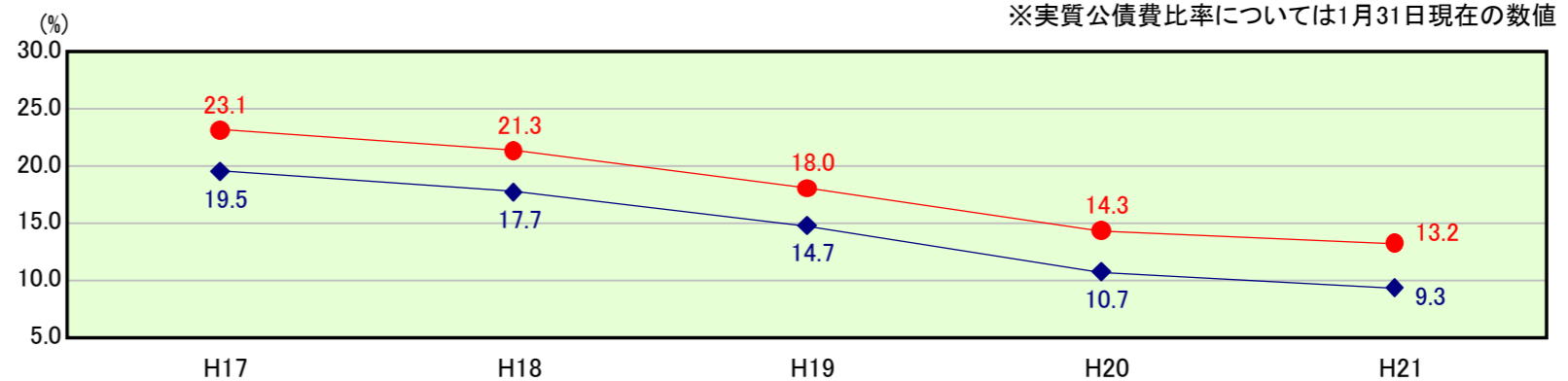
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	804,323	127,589	113,693	12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	61,682	9,785	22,461	▲ 56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,342	7,986	6,991	14.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,588	728	3,827	▲ 81.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	207	33	40	▲ 17.5
▲特定財源の額	▲ 23,789	▲ 3,774	▲ 5,008	▲ 24.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 590,872	▲ 93,730	▲ 89,570	4.6
合計	306,481	48,617	52,994	▲ 8.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



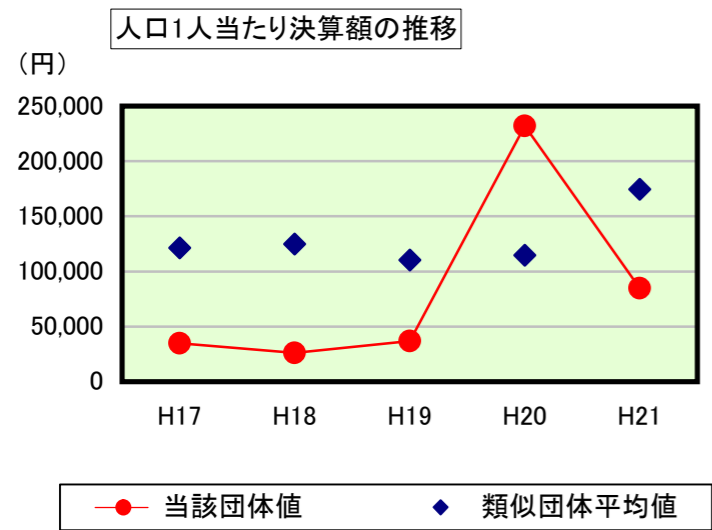
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大月町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	237,910	34,767	▲ 4.3	121,414	▲ 11.0	6.7
うち単独分	88,509	12,934	12.9	58,925	▲ 12.8	25.7
H18	175,662	26,230	▲ 24.6	124,895	2.9	▲ 27.5
うち単独分	98,597	14,723	13.8	61,345	4.1	9.7
H19	240,217	36,866	40.5	110,324	▲ 11.7	52.2
うち単独分	205,250	31,499	113.9	55,684	▲ 9.2	123.1
H20	1,483,126	232,137	529.7	114,677	3.9	525.8
うち単独分	507,713	79,467	152.3	55,912	0.4	151.9
H21	534,721	84,822	▲ 63.5	174,443	52.1	▲ 115.6
うち単独分	469,753	74,517	▲ 6.2	89,518	60.1	▲ 66.3
過去5年間平均	534,327	82,964	95.6	129,151	7.2	88.4
うち単独分	273,964	42,628	57.3	64,277	8.5	48.8